



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス

コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部長 (氏名) 佐々木 通博

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	147,981	15.7	△6,081	—	△4,378	—	△13,714	—
24年3月期	127,896	2.1	10,713	46.2	10,297	91.0	6,060	—

(注) 包括利益 25年3月期 △11,881百万円 (—%) 24年3月期 5,451百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△119.19	—	△10.7	△2.1	△4.1
24年3月期	52.66	52.55	4.5	4.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	202,509	121,636	59.3	1,043.62
24年3月期	213,981	137,297	63.3	1,177.87

(参考) 自己資本 25年3月期 120,087百万円 24年3月期 135,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	110	△9,189	△3,481	98,822
24年3月期	6,786	△5,778	299	110,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,452	57.0	2.6
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,452	—	2.7
26年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000 ～63,000	△3.4 ～3.2	△2,000 ～0	—	△2,000 ～0	—	△1,300 ～0	—	△11.30 ～0.00
通期	140,000 ～150,000	△5.4 ～1.4	5,000 ～9,000	—	5,000 ～9,000	—	3,500 ～6,000	—	30.42 ～52.14

平成26年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	115,370,596 株	24年3月期	115,370,596 株
25年3月期	302,302 株	24年3月期	301,247 株
25年3月期	115,069,009 株	24年3月期	115,070,185 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,728	13.2	92	30.5	1,020	2,654.7	△12,281	—
24年3月期	1,526	△13.3	70	△37.5	37	—	△257	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△106.73	—
24年3月期	△2.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	146,092	107,240	73.0	926.31
24年3月期	161,466	123,373	75.8	1,063.67

(参考) 自己資本 25年3月期 106,588百万円 24年3月期 122,395百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は147,981百万円(前年同期比15.7%増)、営業損失は6,081百万円(前年同期は10,713百万円の営業利益)、経常損失は4,378百万円(前年同期は10,297百万円の経常利益)となりました。

なお、昨今のゲーム事業の環境変化を踏まえ、開発方針の変更、組織体制の見直し、一部ビジネスモデルの変更等を行うこととしました。これらによる特別損失の発生を主要因として、最終損益は、13,714百万円の当期純損失(前年同期は6,060百万円の当期純利益)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメントコンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む)、PC、携帯電話(スマートフォンを含む)等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、欧米における家庭用ゲーム機向けの大型ソフト販売が伸び悩み、営業損益の水準が大きく低下しました。

ブラウザ、スマートフォン等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、ブラウザゲーム「戦国IXA(イクサ)」、モバゲー向けソーシャルゲーム「ファイナルファンタジーブリゲイド」等が引き続き収益に貢献する他、平成24年4月にサービスを開始して国内でヒットしたソーシャルゲーム「拡散性ミリオンアーサー」が、同年12月よりサービスを開始した韓国でもヒットするなど、新規タイトルも順調に伸長しております。

また、平成24年8月にサービスを開始した多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム「ドラゴンクエストX 目覚めし五つの種族オンライン」の運営は、堅調に進捗しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は89,482百万円(前年同期比24.5%増)となり、営業利益は44百万円(前年同期比99.7%減)となりました。

○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、アミューズメント施設運営は堅調に推移しているものの、当連結会計年度に発売したアミューズメント機器が不振であったことから、営業損失となりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は44,276百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業損失は353百万円(前年同期は2,552百万円の利益)となりました。

○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、人気作品のメディアミックスの効果により、引き続きコミック単行本の販売が堅調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は11,086百万円(前年同期比2.2%減)となり、営業利益は2,484百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は3,264百万円(前年同期比18.0%増)となり、営業利益は667百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米における家庭用ゲーム機向けソフト市場の競争激化・寡占化が進む一方、スマートフォン、タブレットPC等の所謂スマートデバイスが急速に普及するなど、大きな変革期にあります。当社は、このような環境変化を踏まえ、事業構造の改革を進めることによって、新たな収益基盤を確立し、収益性を改善する取り組みを強力に進めてまいります。

なお、かかる事業環境の変化に伴い、売上・損益の変動がより大きくなることが想定されるため、平成26年3月期より、従来の固定値による連結業績予想に代えて、連結業績予想をレンジで行うこととしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.6%減少し、159,035百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が11,794百万円増加、現金及び預金が11,077百万円、コンテンツ制作勘定が9,242百万円及び未収還付法人税等が4,172百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.0%増加し、43,473百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が2,024百万円及び工具、器具及び備品が1,770百万円が増加、差入保証金が2,664百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%減少し、202,509百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.8%増加し、37,414百万円となりました。これは主として、返品調整引当金が2,773百万円及び流動負債その他3,730百万円増加、未払法人税等が2,535百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1.3%増加し、43,457百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が905百万円及び資産除去債務650百万円増加、繰延税金負債が949百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.5%増加し、80,872百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、11.4%減少し、121,636百万円となりました。これは主として、当期純損失13,714百万円の計上、配当金の支払3,452百万円及び為替換算調整勘定が1,785百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11,293百万円減少して、98,822百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は110百万円(前連結会計年度比98.4%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失14,948百万円、売上債権9,903百万円の増加、たな卸資産10,933百万円の減少及び減価償却費7,301百万円等により、全体としては資金が増加しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9,189百万円(前連結会計年度比59.0%増)となりました。

これは主として、差入保証金の回収による収入2,928百万円、有形固定資産の取得による支出10,626百万円及び無形固定資産の取得による支出1,392百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,481百万円(前連結会計年度は299百万円の獲得)となりました。

これは主として、配当金の支払額3,444百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	69.10%	56.44%	64.73%	63.34%	59.38%
時価ベースの自己資本比率	100.29%	86.94%	80.53%	93.46%	56.93%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0年	0年	0.1年	0.8年	52.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15,222.51倍	659.78倍	273.60倍	170.25倍	1.01倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨として配当を行ってまいります。

次期の配当については、連結配当性向30%を目安として配当を行う予定です。但し、1株当たり当期純利益額（期末発行済株式数による、以下同じ）が100円を下回る場合は、安定配当の観点から、1株当たり年間配当額を30円（連結配当性向は30%を超える）といたします。さらに、1株当たり当期純利益額が30円を下回る場合は、1株当たり当期純利益額を1株当たり年間配当額といたしますが（連結配当性向100%）、原則として、10円を1株当たり年間配当額の下限といたします。

なお、平成25年3月決算期の期末配当金につきましては、当初の配当予想通り、1株当たり20円(第2四半期末 同10円、年間 同30円)とし、平成25年5月17日開催予定の当社取締役会において決議する予定としております。

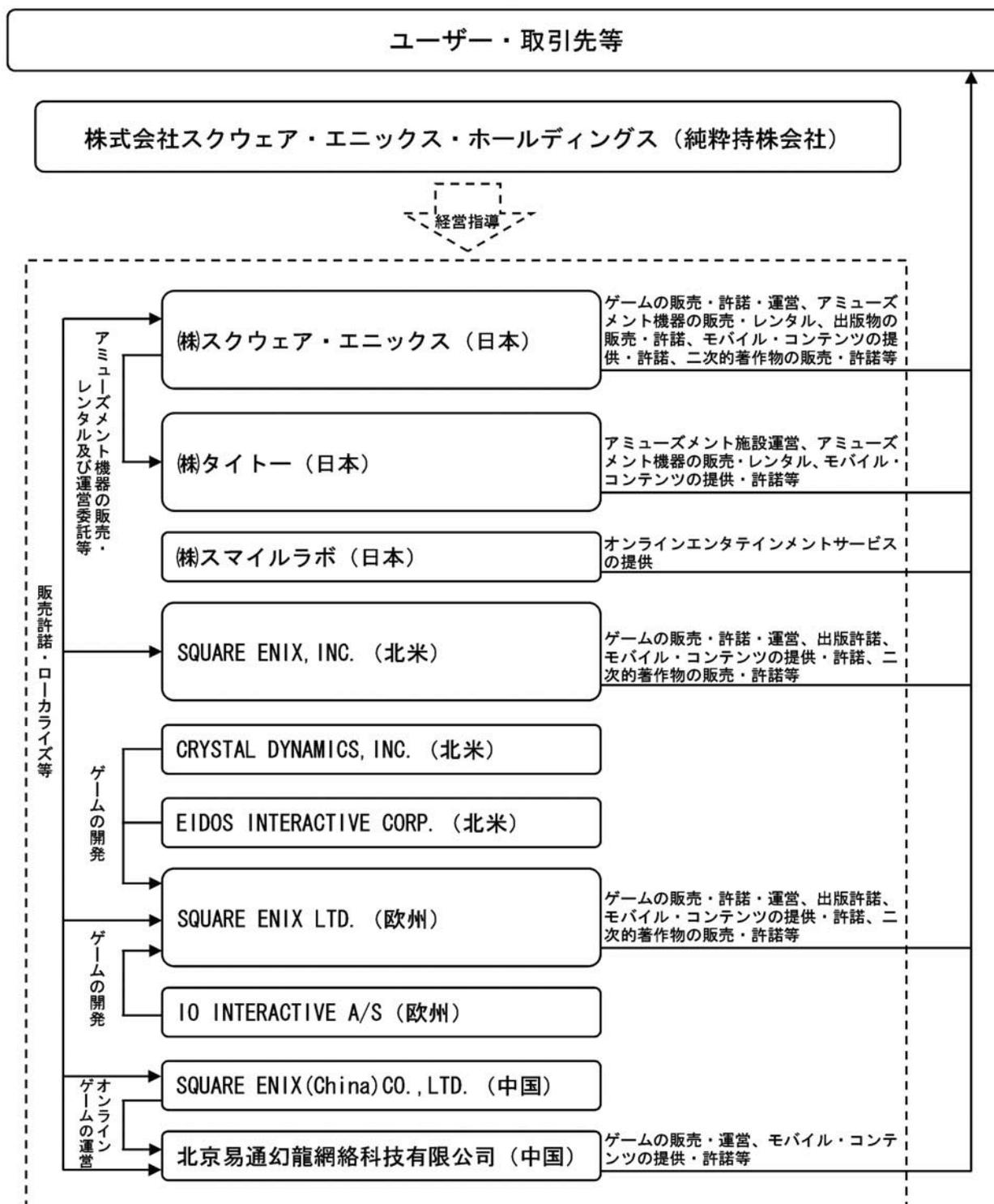
2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。
(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタテインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー 株式会社スマイルラボ
		北米	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP.
		欧州	SQUARE ENIX LTD. IO INTERACTIVE A/S
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司
アミューズメント事業	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.
ライツ・プロパティ等事業	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.

(注) 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



（注） 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様に報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ／サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,495	100,418
受取手形及び売掛金	18,431	30,226
商品及び製品	2,343	2,376
仕掛品	738	47
原材料及び貯蔵品	573	357
コンテンツ制作勘定	25,047	15,805
繰延税金資産	5,022	5,438
未収還付法人税等	6,396	2,223
その他	2,236	2,279
貸倒引当金	△124	△136
流動資産合計	172,161	159,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,645	17,875
減価償却累計額	△12,414	△11,619
建物及び構築物(純額)	4,231	6,256
工具、器具及び備品	11,147	12,558
減価償却累計額	△9,245	△8,885
工具、器具及び備品(純額)	1,902	3,672
アミューズメント機器	19,601	20,014
減価償却累計額	△17,008	△17,804
アミューズメント機器(純額)	2,593	2,209
その他	193	169
減価償却累計額	△127	△109
その他(純額)	65	59
土地	8,102	7,964
建設仮勘定	288	5
有形固定資産合計	17,183	20,169
無形固定資産		
その他	10,121	10,940
無形固定資産合計	10,121	10,940
投資その他の資産		
投資有価証券	598	493
差入保証金	12,785	10,121
繰延税金資産	460	1,229
その他	※1 1,341	※1 1,150
貸倒引当金	△672	△631
投資その他の資産合計	14,514	12,363
固定資産合計	41,819	43,473
資産合計	213,981	202,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,220	8,653
短期借入金	5,253	5,726
未払法人税等	4,034	1,499
賞与引当金	1,200	966
返品調整引当金	1,545	4,319
店舗閉鎖損失引当金	260	256
資産除去債務	2	3
その他	12,258	15,989
流動負債合計	33,778	37,414
固定負債		
社債	35,000	35,000
退職給付引当金	3,808	4,714
役員退職慰労引当金	234	244
店舗閉鎖損失引当金	584	468
繰延税金負債	2,605	1,655
資産除去債務	149	800
その他	523	574
固定負債合計	42,906	43,457
負債合計	76,684	80,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,204
資本剰余金	44,444	44,444
利益剰余金	85,320	68,153
自己株式	△861	△862
株主資本合計	144,108	126,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	57
為替換算調整勘定	△8,696	△6,911
その他の包括利益累計額合計	△8,572	△6,853
新株予約権	977	652
少数株主持分	783	897
純資産合計	137,297	121,636
負債純資産合計	213,981	202,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		127,896		147,981
売上原価		※1 76,268		※1 98,788
売上総利益		51,627		49,192
返品調整引当金戻入額		1,706		1,551
返品調整引当金繰入額		1,502		3,927
差引売上総利益		51,831		46,817
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		1,812		1,867
広告宣伝費		7,258		12,309
販売促進費		63		100
貸倒引当金繰入額		67		—
役員報酬		541		607
給料及び手当		12,195		14,105
賞与引当金繰入額		1,814		1,483
退職給付費用		1,288		1,484
役員退職慰労引当金繰入額		13		12
福利厚生費		1,523		1,710
賃借料		1,616		1,554
支払手数料		4,621		7,588
減価償却費		1,000		2,091
その他		※2 7,298		※2 7,984
販売費及び一般管理費合計		41,118		52,899
営業利益又は営業損失(△)		10,713		△6,081
営業外収益				
受取利息		136		100
受取配当金		4		9
受取賃貸料		17		14
為替差益		—		1,620
雑収入		127		114
営業外収益合計		286		1,858
営業外費用				
支払利息		61		98
支払手数料		100		53
為替差損		536		—
雑損失		3		3
営業外費用合計		701		155
経常利益又は経常損失(△)		10,297		△4,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
投資有価証券売却益	48	8
関係会社株式売却益	192	—
関係会社清算益	—	76
新株予約権戻入益	46	445
その他	18	120
特別利益合計	305	653
特別損失		
固定資産売却損	※4 30	※4 58
固定資産除却損	※5 352	※5 213
投資有価証券評価損	※6 0	※6 0
減損損失	※7 130	※7 939
店舗閉鎖損失引当金繰入額	78	60
コンテンツ等廃棄損	※8 93	※8 3,696
コンテンツ評価損	—	※9 4,834
その他	55	1,406
特別損失合計	741	11,210
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	9,862	△14,934
匿名組合損益分配額	△4	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,866	△14,948
法人税、住民税及び事業税	3,763	957
法人税等還付税額	△50	—
法人税等調整額	79	△2,208
法人税等合計	3,792	△1,250
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,074	△13,697
少数株主利益	13	17
当期純利益又は当期純損失(△)	6,060	△13,714

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,074	△13,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△66
為替換算調整勘定	△761	1,882
その他の包括利益合計	※1 △622	※1 1,815
包括利益	5,451	△11,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,431	△11,995
少数株主に係る包括利益	19	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,204	15,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,204	15,204
資本剰余金		
当期首残高	44,444	44,444
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,444	44,444
利益剰余金		
当期首残高	82,711	85,320
当期変動額		
剰余金の配当	△3,452	△3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	6,060	△13,714
連結範囲の変動	1	—
当期変動額合計	2,609	△17,166
当期末残高	85,320	68,153
自己株式		
当期首残高	△859	△861
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△861	△862
株主資本合計		
当期首残高	141,501	144,108
当期変動額		
剰余金の配当	△3,452	△3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	6,060	△13,714
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1	—
当期変動額合計	2,606	△17,168
当期末残高	144,108	126,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△66
当期変動額合計	139	△66
当期末残高	124	57
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,929	△8,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△767	1,785
当期変動額合計	△767	1,785
当期末残高	△8,696	△6,911
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,943	△8,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	1,719
当期変動額合計	△628	1,719
当期末残高	△8,572	△6,853
新株予約権		
当期首残高	814	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	△325
当期変動額合計	163	△325
当期末残高	977	652
少数株主持分		
当期首残高	771	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	113
当期変動額合計	12	113
当期末残高	783	897
純資産合計		
当期首残高	135,143	137,297
当期変動額		
剰余金の配当	△3,452	△3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	6,060	△13,714
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	1,507
当期変動額合計	2,153	△15,660
当期末残高	137,297	121,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,866	△14,948
減価償却費	5,039	7,301
減損損失	130	939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232	△245
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△203	2,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	747	905
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△186	△84
受取利息及び受取配当金	△141	△110
支払利息	61	98
為替差損益(△は益)	399	△780
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	△8
関係会社株式売却損益(△は益)	△192	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	352	213
固定資産売却損	30	58
売上債権の増減額(△は増加)	△3,008	△9,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,137	10,933
仕入債務の増減額(△は減少)	1,102	△927
その他の流動資産の増減額(△は増加)	547	△599
その他の固定資産の増減額(△は増加)	56	36
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,078	2,213
その他	△26	1,151
小計	8,048	△1,409
利息及び配当金の受取額	108	691
利息の支払額	△39	△109
法人税等の支払額	△1,842	△3,617
法人税等の還付額	961	4,555
過年度法人税等の支払額	△450	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,786	110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△748	△2,366
定期預金の払戻による収入	747	2,353
投資有価証券の売却による収入	49	10
有形固定資産の取得による支出	△4,620	△10,626
有形固定資産の売却による収入	180	157
無形固定資産の取得による支出	△842	△1,392
子会社株式の取得による支出	△9	△73
関係会社株式の売却による収入	192	—
関係会社の清算による収入	—	113
差入保証金の差入による支出	△1,492	△152
差入保証金の回収による収入	1,084	2,928
その他	△319	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,778	△9,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,791	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,446	△3,444
その他	△42	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	△3,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	1,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428	△11,293
現金及び現金同等物の期首残高	109,751	110,116
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 110,116	※1 98,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ630百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,797百万円	7,141百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,273百万円	1,808百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円
工具器具備品	2
計	2

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円
工具器具備品	53
土地	—
計	58

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	24百万円
工具器具備品	56
アミューズメント機器	132
ソフトウェア	0
その他	0
計	213

※6 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権	6
東京都渋谷区他	処分予定資産	アミューズメント機器	23
大阪府守口市	処分予定資産	建物	58
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造 販売	工具器具備品	23
		その他(有形固定資産)	9
		長期前払費用	0
		賃貸借取引の所有権移転外 ファイナンスリース	9
合計			130

アミューズメント事業では直営店・レンタル店・機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区	遊休資産	電話加入権	8
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	840
神奈川県海老名市	処分予定資産	その他(有形固定資産)	9
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	その他(有形固定資産)	3
		賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	4
東京都渋谷区他	ダーツ機器販売・店舗運営	建物	13
		アミューズメント機器	0
		その他(有形固定資産)	1
		賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	1
米国	処分予定資産	その他(有形固定資産)	8
		ソフトウェア	6
		その他(無形固定資産)	42
合計			939

アミューズメント事業では直営店・レンタル店・フランチャイズ店・アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしていません。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

※8 コンテンツ等廃棄損

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
市場性をより厳密に見直して開発を中止したアミューズメント事業の機器に関するものであります。	ゲーム事業の環境変化を踏まえた開発方針の変更に伴い、開発を中止したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツに関するものであります。

※9 コンテンツ評価損

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	ゲーム事業の環境変化を踏まえた開発方針の変更に伴い、市場性をより厳密に見直したことにより発生したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツに関するものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む）、PC、携帯電話（スマートフォンを含む）等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライツ・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,871	41,921	11,335	2,767	127,896	—	127,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	71,871	41,921	11,335	2,767	127,896	△0	127,896
セグメント利益	12,602	2,552	2,575	742	18,472	△7,759	10,713
セグメント資産	49,401	23,916	5,492	2,957	81,767	132,213	213,981
その他の項目							
減価償却費	1,589	3,363	22	16	4,991	48	5,039
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	936	3,932	1	—	4,870	339	5,209

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△7,759百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△7,784百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額132,213百万円のうち全社資産の金額は132,329百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・ブ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,482	44,276	11,086	3,137	147,981	—	147,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	127	127	△127	—
計	89,482	44,276	11,086	3,264	148,109	△127	147,981
セグメント利益又は損失(△)	44	△353	2,484	667	2,842	△8,924	△6,081
セグメント資産	57,927	19,192	5,337	3,065	85,522	<u>116,986</u>	<u>202,509</u>
その他の項目							
減価償却費	2,235	4,384	88	23	6,730	570	7,301
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,339	4,934	199	84	8,558	3,950	12,508

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△8,924百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,965百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額116,986百万円のうち全社資産の金額は117,043百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額570百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,950百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
101,686	10,614	13,180	2,415	127,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
16,297	529	326	29	17,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
109,524	14,936	21,588	1,931	147,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
18,214	1,604	309	41	20,169

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	66	—	—	64	130

(注) 全社・消去の金額は、主に処分予定資産の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	56	875	—	—	8	939

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,177.87	1,043.62
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	52.66	△119.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	52.55	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損益金額(△は損失)		
当期純損益(△は損失)(百万円)	6,060	△13,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(△は損失) (百万円)	6,060	△13,714
期中平均株式数(千株)	115,070	115,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	240	—
(うち新株予約権)	(240)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成19年11月19日開催取締役会決議 分第4回新株予約権250,000株、平 成19年11月19日開催取締役会決議分 第5回新株予約権504,000株、平成 21年12月25日開催取締役会決議分 2010年1月新株予約権130,000株、 平成22年1月18日開催取締役会決議 分2015年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債14,000,000株、平 成22年7月29日開催取締役会決議分 2010年8月新株予約権140,000株、 平成22年12月24日開催取締役会決議 分2011年1月新株予約権20,000株、 平成23年8月5日開催取締役会決議 分2011年8月新株予約権180,000株	平成21年12月25日開催取締役会決議 分2010年1月新株予約権130,000 株、平成22年1月18日開催取締役会 決議分2015年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債14,000,000 株、平成22年7月29日開催取締役会 決議分2010年8月新株予約権 140,000株、平成22年12月24日開催 取締役会決議分2011年1月新株予約 権20,000株、平成23年8月5日開催 取締役会決議分2011年8月新株予約 権180,000株、平成24年7月30日開 催取締役会決議分2012年8月新株予 約権110,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

(2013年6月18日:20ページ訂正 なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。)